

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 旭有機材株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4216 URL <http://www.asahi-yukizai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 賀津也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 亀井 学 TEL 03-5826-8820
 四半期報告書提出予定日 2018年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	13,253	28.8	706	97.0	869	123.4	1,377	326.7
2018年3月期第1四半期	10,293	15.2	358	308.1	389	—	323	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 842百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 55百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	71.91	—
2018年3月期第1四半期	16.84	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	61,870	41,778	66.9	2,162.26
2018年3月期	62,884	41,502	65.4	2,146.82

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 41,400百万円 2018年3月期 41,137百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	25.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は45円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	28,000	30.2	1,700	47.5	1,900	47.6	2,100	115.2	109.66
通期	57,500	14.6	3,900	16.0	4,100	20.5	3,800	36.5	198.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）旭エー・ブイ産業株式会社、除外 1社（社名）旭エー・ブイ産業株式会社
（注）2018年4月1日付にて当社の持分法適用関連会社の旭エー・ブイ産業株式会社の株式を追加取得し、2018年4月2日付にて同社を合併消滅会社、当社子会社の旭有機材商事株式会社を合併存続会社とする吸収合併を実施しております。なお、合併後の社名をアビトップ株式会社に変更しております。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	19,800,400株	2018年3月期	19,800,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	653,784株	2018年3月期	638,479株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	19,149,934株	2018年3月期1Q	19,164,782株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き企業収益の伸長やIT投資の拡大を背景に緩やかな成長基調で推移しましたが、原材料価格の高騰や一部材料の品不足、更には人手不足の影響が継続してありました。

一方、海外においては、保護貿易政策を巡る問題や、地政学的リスクの高まりにより、先行きは不透明な状況ながらも、中国や韓国で電子産業分野の設備投資意欲が高く、堅調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、中期経営計画『Asahi Rising Sun 2020』で掲げた、「世界のお客様に必要とされるグローバルニッチトップ企業、ASAHI YUKIZAIブランドの確立」という基本戦略に従い、サプライチェーン改革等によるコストダウンや、新規顧客の獲得活動の活発化、海外での販路拡大など、長期的かつ持続的な成長により企業価値を高めるため、全社一丸となって邁進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,253百万円(前期比+28.8%)となり、営業利益は706百万円(前期比+97.0%)、経常利益は869百万円(前期比+123.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,377百万円(前期比+326.7%)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 管材システム事業

主力の樹脂製配管材料の売上は、国内では企業の設備投資が底堅く推移するなか、顧客密着型の販売活動の強化やバルブ製品を中心とした新製品の投入等により、主力のバルブ製品や、請負工事の受注が堅調に推移し売上高が大きく増加しました。

海外は、米国において国内の物件受注が好調に推移し売上高が増加しました。一方、東アジアにおいては、引き続き活発な電子産業向け投資が継続していることから、バルブ製品やダイマトリックス製品の売上が増加しました。また、2018年4月に旭エー・ブイ産業株式会社を、連結子会社化したことも売上高の増加に寄与しました。

利益面においては、主原料価格の上昇の影響を受けたものの、売上増により、前年度を上回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は8,142百万円(前期比+43.8%)、営業利益は720百万円(前期比+131.0%)となりました。

② 樹脂事業

主力の素形材用途向け製品の売上は、国内において主要顧客である自動車及び建設機械分野の需要拡大により、対前年を大きく上回りました。また海外においても、中国の旭有機材樹脂(南通)有限公司及びインドのアサヒモディマテリアルズ Pvt., Ltd. が当地の旺盛な需要を取り込み、売上を堅調に伸ばしました。

建材用途を始めとした発泡材料においては、トンネル掘削時に用いる製品の固結材「AGSR®」が、主要工事の確実な受注や使用現場の地質に起因する需要量の増加に伴い、売上を大きく伸ばしました。

電子材料用途を主力製品とする高機能樹脂の売上は、東アジア市場において、半導体及び液晶用途が引き続き堅調に推移したため、前年度を上回る結果となりました。

利益面においては、従来にも増して生産体制の効率化、更には生産性向上によるコストダウンを実施しましたが、自助努力による原材料値上がり分の吸収ができず、前年を下回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,035百万円(前期比+12.1%)、営業利益は137百万円(前期比△49.2%)となりました。

③ 水処理・資源開発事業

水処理事業については、受注は西日本の官庁入札が好調に推移し、受注高は前年度を上回る結果となっており、また、上期の工事進捗度が高まり売上高も前年度を上回る結果となりました。

資源開発事業の受注高は熱海をはじめ温泉掘削工事の受注が好調でありましたが、地熱掘削工事の受注は、新規案件の調整中であり前年度を若干下回る結果となりました。また、売上高は、温泉掘削工事、地熱掘削工事とも、昨年度末完成が集中したため、工事の進捗率が落ちたことにより、前年度を下回る結果となりました。

環境薬剤事業については、期初官庁入札案件が好調に推移すると共に、民間案件も順調に推移して、前年度を上回りました。

維持管理事業については、設備メンテナンスの受注は堅調に推移しましたが、修繕等の工事案件の受注時期が第2四半期以降にズレ込んだため、前年度を下回る結果となりました。

利益面では、売上高は微増ではあるものの、各物件の収益性が改善したことで、前年度よりも改善傾向となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,077百万円(前期比+4.3%)、営業損失は140百万円(前年同期の営業損失は215百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は61,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,014百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金などの流動資産の減少によるものです。負債は20,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,289百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金などの流動負債の減少によるものです。純資産は41,778百万円となり、前連結会計期間年度末に比べ276百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2018年5月15日に公表しました業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,088	7,885
受取手形及び売掛金	16,723	15,220
電子記録債権	2,339	2,758
たな卸資産	8,732	9,471
その他	761	741
貸倒引当金	△49	△65
流動資産合計	36,593	36,010
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,485	6,576
その他(純額)	10,393	10,411
有形固定資産合計	16,879	16,987
無形固定資産		
のれん	682	671
その他	383	390
無形固定資産合計	1,065	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	4,227	3,857
退職給付に係る資産	3,209	3,205
その他	930	770
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	8,347	7,813
固定資産合計	26,291	25,861
資産合計	62,884	61,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,815	6,389
電子記録債務	4,335	4,619
短期借入金	1,256	1,024
未払法人税等	449	234
その他	3,938	3,803
流動負債合計	16,794	16,069
固定負債		
長期借入金	547	563
株式給付引当金	12	12
役員株式給付引当金	21	31
退職給付に係る負債	1,658	1,725
その他	2,350	1,693
固定負債合計	4,588	4,024
負債合計	21,382	20,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,497	8,497
利益剰余金	25,985	26,880
自己株式	△1,094	△1,178
株主資本合計	38,388	39,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	907	869
為替換算調整勘定	916	482
退職給付に係る調整累計額	927	850
その他の包括利益累計額合計	2,750	2,202
非支配株主持分	365	378
純資産合計	41,502	41,778
負債純資産合計	62,884	61,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	10,293	13,253
売上原価	7,020	8,979
売上総利益	3,273	4,274
販売費及び一般管理費	2,915	3,568
営業利益	358	706
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	18	43
持分法による投資利益	2	—
為替差益	4	114
不動産賃貸料	1	13
その他	8	14
営業外収益合計	42	193
営業外費用		
支払利息	4	7
有価証券償還損	1	—
出資金評価損	4	2
不動産賃貸費用	—	11
その他	3	10
営業外費用合計	12	30
経常利益	389	869
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	—	0
負ののれん発生益	—	1,041
特別利益合計	—	1,048
特別損失		
段階取得に係る差損	—	340
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	19
特別損失合計	0	359
税金等調整前四半期純利益	389	1,558
法人税等	58	160
四半期純利益	331	1,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	323	1,377

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	331	1,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△25
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△233	△440
退職給付に係る調整額	△70	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△14
その他の包括利益合計	△276	△556
四半期包括利益	55	842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44	830
非支配株主に係る四半期包括利益	10	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財 務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,661	3,599	1,032	10,293	—	10,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	1	1	60	△60	—
計	5,719	3,600	1,033	10,352	△60	10,293
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	312	270	△215	368	△9	358

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財 務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,142	4,035	1,077	13,253	—	13,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	1	2	58	△58	—
計	8,197	4,036	1,078	13,311	△58	13,253
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	720	137	△140	718	△12	706

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額)であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、旭エー・ブイ産業株式会社を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、管材システム事業で1,041百万円でありま
す。なお、上記の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	旭エー・ブイ産業株式会社
事業の内容	配管材料販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの連携の強化、機動的かつ柔軟な意思決定と効率的な経営戦略の執行を図り、管材卸売業界における環境変化に対応していくため

(3) 企業結合日

2018年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更なし

(6) 取得した議決権比率

企業結合日以前に所有していた議決権比率	36.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	44.7%
取得後の議決権比率	80.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から同年6月30日まで

なお、連結子会社である旭有機材商事株式会社を存続会社、被取得企業を消滅会社とする吸収合併の効力発生日である2018年4月2日以降、2018年6月30日までの期間を含む

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合前に保有していた被取得企業の企業結合日における時価	65百万円	
追加取得の対価	現金及び預金	80百万円
取得原価		145百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 340百万円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益 1,041百万円

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。上記の金額は暫定的に算定された金額です。

なお、当社の連結子会社である旭有機材商事株式会社と旭エー・ブイ産業株式会社は、それぞれ株主総会において2018年2月15日に旭有機材商事株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。旭エー・ブイ産業株式会社は、同社の株主総会においてこの吸収合併に反対した株主により、会社法第785条第1項に基づく普通株式11,600株(2018年4月1日現在発行済株式総数の19.3%)の買取請求を受けました。この買取請求は吸収合併の効力発生日である2018年4月2日にその効力を発生しております。上記負ののれん発生益には、当該株式買取請求によるものも含まれております。

買取価格は、今後法令の規定に基づき当社と当該株主との協議等を経て正式に決定される予定ですが、取得対価の変動が生じた場合には、取得時に変動したものとみなして取得対価を修正し、負ののれん発生益を修正することとしております。

(共通支配下の取引)

(連結子会社の合併)

1. 取引の概要

(1) 合併企業の名称及び事業の内容

企業の名称	旭有機材商事株式会社 旭エー・ブイ産業株式会社
事業の内容	配管材料販売事業

(2) 企業結合日

2018年4月2日

(3) 企業結合の法的形式

旭有機材商事株式会社を存続会社、旭エー・ブイ産業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 合併後の企業の名称

アビトップ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当該2社が主業としております管材卸売業界においては、近年、大手企業による業界再編の動きが着実に進行しつつあり、今後の競争環境は厳しさを増していくものと考えております。

プラスチックバルブを世界に先駆けて開発し、耐食に関する圧倒的な技術力と営業力を培ってきた当社としては、こうした管材卸売業界における環境変化に対応していくためには、当社グループの連携を一層強化し、機動的かつ柔軟な意思決定と効率的な経営戦略の執行を図っていく必要があるとの判断から、合併を行うことといたしました。

2. 実施した会計処置の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。